



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社JMC 上場取引所 東
 コード番号 5704 URL <https://www.jmc-rp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 大知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 篠崎 史郎 TEL 045-477-5751
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,624	27.8	310	88.2	308	82.2	207	86.5
2018年12月期第2四半期	1,271	77.1	164	—	169	—	111	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	39.61	37.33
2018年12月期第2四半期	21.40	20.43

(注) 2018年12月5日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	3,627	2,296	63.3	435.02
2018年12月期	3,313	2,063	62.3	393.57

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 2,296百万円 2018年12月期 2,063百万円

(注) 1. 2018年12月5日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2018年12月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,280	27.0	426	29.3	413	22.1	273	27.2	52.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、年次での業績管理方法に変更したことから、業績予想を通期のみに変更いたしました。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	5,279,700株	2018年12月期	5,244,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	168株	2018年12月期	100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	5,249,055株	2018年12月期 2 Q	5,207,900株

(注) 2018年12月5日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年8月27日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

四半期決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第 2 四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善の兆しもある一方、個人消費は総じて力強さに欠ける動きが継続しております。また、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など世界経済の先行きは不透明感を増しており、今秋の消費税等の引き上げと合わせ、国内経済への影響が懸念されます。

当第2四半期累計期間における試作・開発市場は、広範囲な産業分野からの需要に支えられ、前事業年度から継続する好調さを維持しているものの、不透明感を増すマクロ経済の間接的な影響から、市場環境に若干の陰りが見られ始めました。

このような環境下、当第2四半期会計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)の業績は、第1四半期会計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)の極めて好調であった業績には及ばないものの、3Dプリンター出力事業(3Dプリンターによる試作品、各種部品・商品の製造、販売)、鑄造事業(砂型鑄造による試作品、各種部品の製造、販売)、CT事業(産業用CTの販売および検査・測定サービスの提供)の3事業において堅調に推移しました。

特に、自動車のEV(Electric Vehicle=電気自動車)化案件、重要保安部品案件等の高付加価値案件の受注を多く獲得し、鑄造事業が全社業績を牽引しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,624,972千円(前年同四半期比27.8%増)、営業利益310,446千円(前年同四半期比88.2%増)、経常利益308,234千円(前年同四半期比82.2%増)、四半期純利益207,912千円(前年同四半期比86.5%増)となりました。

また、当社は2019年5月に「中期経営計画2019-2021年」を発表し、①市場の特定と実行、②時短と品質の両立、③さらなる成長への基盤固めを基本方針に掲げ、「3Dプリンター出力事業」、「鑄造事業」、「CT事業」からなる3事業それぞれのビジョンと施策を明確にいたしました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は前第3四半期会計期間より、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、事業セグメントの売上高及びセグメント利益の測定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の数値に組み替えて計算しております。

① 3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、引き続き「短納期」・「高品質」を訴求した営業活動と製造活動を展開し、医療分野を中心とした幅広い業種からの受注獲得に取り組みました。

特に、当社製品である心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID(ハートロイド)」について、国内外の展示会等に出展するなど販売強化に注力した他、INABATA EUROPE GmbH(ドイツ:デュッセルドルフ)と当該製品の欧州全域における販売業務に関する取引基本契約を締結する等、世界規模での代理店販売網構築に取り組みました。

また、2019年6月に骨折、疾患のある関節または疼痛のある捻挫等患部を固定するためのギブス包帯「OPENCAST(オープンキャスト)」(医療機器届出番号:14B1X1002000002)の日本における独占販売権及び薬事を取得し、販売開始に向けて営業人員増員等の準備を進めました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は276,380千円(前年同四半期比7.1%増)、セグメント利益は55,324千円(前年同四半期比19.3%減)となりました。

② 鑄造事業

鑄造事業におきましては、不透明感を増すマクロ経済の間接的な影響から、試作・開発全体の案件量が若干減少傾向に転じつつあります。そのような状況下、自動車EV化関連の大型部品や複雑なシリンダーブロック、シリンダーヘッド、足回り部品等の重要保安部品の試作・開発を「短納期」・「高品質」のみならず、顧客の様々なニーズに即応してまいりました。

また、長野県飯田市のコンセプトセンターでの新工場棟の建設(2019年7月竣工)や新機能の設備機器導入、静岡県浜松市浜北区での新工場(ミーリングセンター(仮称))建設着手など従前の計画どおりの投資を行い、より高難度な顧客ニーズに対応すべく、生産体制の確立及び生産能力の向上に努めてまいります。

この結果、鑄造事業の売上高は1,076,040千円(前年同四半期比38.8%増)、セグメント利益は405,379千円(前年同四半期比77.0%増)となりました。

③ C T 事業

C T 事業におきましては、産業用 C T による高精度な検査・測定サービスの市場が国内において未形成であることから、積極的な市場開拓と認知促進活動を継続して行うことにより、当第 2 四半期会計期間の売上高も堅調に推移いたしました。

この結果、C T 事業の売上高は330,407千円（前年同四半期比26.8%増）、セグメント利益は126,674千円（前年同四半期比124.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期会計期間末における流動資産は1,675,249千円となり、前事業年度末に比べ149,148千円減少いたしました。これは主に前払費用が27,787千円増加したものの、現金及び預金が126,295千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,952,133千円となり、前事業年度末に比べ463,223千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が391,931千円、土地が68,901千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,627,383千円となり、前事業年度末に比べ314,075千円増加いたしました。

(負債)

当第 2 四半期会計期間末における流動負債は717,928千円となり、前事業年度末に比べ116,135千円減少いたしました。これは主に 1 年内返済予定の長期借入金が54,868千円、未払金が36,789千円増加したものの、短期借入金が105,958千円、未払法人税等が47,924千円、賞与引当金が23,572千円、役員賞与引当金が21,641千円減少したことによるものであります。

固定負債は612,731千円となり、前事業年度末に比べ197,316千円増加いたしました。これは主にリース債務が48,029千円減少したものの、長期借入金が234,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,330,660千円となり、前事業年度末に比べ81,181千円増加いたしました。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末における純資産合計は2,296,722千円となり、前事業年度末に比べ232,893千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を207,912千円計上したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第 1 四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益を307,486千円（前年同四半期168,869千円）計上し、長期借入れによる収入、減価償却費の計上があったものの、有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払、短期借入金の純減、リース債務の返済による支出等により、前事業年度末に比べ126,295千円減少し、当第 2 四半期累計期間末には880,914千円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は254,284千円（前年同四半期は317,918千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額136,535千円、未払消費税等の減少額62,031千円等の資金の減少があったものの、税引前四半期純利益307,486千円、減価償却費109,813千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は527,108千円（前年同四半期は140,068千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出520,565千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は146,528千円(前年同四半期は75,727千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額105,958千円、リース債務の返済による支出48,232千円等の資金の減少があったものの、長期借入れによる収入300,000千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、2019年5月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,210	880,914
受取手形及び売掛金	599,416	588,918
商品及び製品	—	14,315
仕掛品	63,297	67,488
原材料及び貯蔵品	51,326	57,172
前払費用	25,243	53,030
その他	78,041	14,732
貸倒引当金	△137	△1,323
流動資産合計	1,824,398	1,675,249
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	685,978	698,601
機械及び装置（純額）	171,661	154,795
土地	116,456	185,358
リース資産（純額）	335,550	301,153
建設仮勘定	21,434	413,365
その他（純額）	35,524	71,639
有形固定資産合計	1,366,607	1,824,913
無形固定資産	34,645	32,757
投資その他の資産	87,657	94,461
固定資産合計	1,488,909	1,952,133
資産合計	3,313,307	3,627,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,556	109,143
短期借入金	155,958	50,000
1年内返済予定の長期借入金	17,613	72,481
リース債務	98,475	108,392
未払金	151,757	188,546
未払法人税等	155,559	107,635
賞与引当金	58,334	34,761
役員賞与引当金	21,641	—
製品保証引当金	1,646	2,912
その他	75,520	44,056
流動負債合計	834,063	717,928
固定負債		
長期借入金	96,000	330,000
リース債務	273,285	225,256
資産除去債務	45,726	57,475
その他	402	—
固定負債合計	415,415	612,731
負債合計	1,249,478	1,330,660

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2019年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,092	779,644
資本剰余金	754,092	766,644
利益剰余金	542,730	750,642
自己株式	△85	△208
株主資本合計	2,063,829	2,296,722
純資産合計	2,063,829	2,296,722
負債純資産合計	3,313,307	3,627,383

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
売上高	1,271,615	1,624,972
売上原価	803,405	898,229
売上総利益	468,210	726,742
販売費及び一般管理費	303,245	416,295
営業利益	164,965	310,446
営業外収益		
受取利息	2	4
補助金収入	7,227	—
業務受託料収入	1,094	1,851
その他	527	150
営業外収益合計	8,850	2,006
営業外費用		
支払利息	2,234	4,218
為替差損	2,292	—
その他	75	—
営業外費用合計	4,602	4,218
経常利益	169,212	308,234
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	—	388
固定資産売却損	343	370
特別損失合計	343	758
税引前四半期純利益	168,869	307,486
法人税、住民税及び事業税	66,538	96,527
法人税等調整額	△9,123	3,046
法人税等合計	57,415	99,573
四半期純利益	111,454	207,912

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	168,869	307,486
減価償却費	89,386	109,813
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△21,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△23,572
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	39	1,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	225	1,185
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	2,234	4,218
固定資産売却損益 (△は益)	343	360
固定資産除却損	—	388
売上債権の増減額 (△は増加)	9,967	10,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,682	△24,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,227	11,587
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,336	△62,031
未収消費税等の増減額 (△は増加)	25,671	△877
その他	72,303	80,729
小計	315,464	395,053
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△2,271	△4,237
法人税等の支払額	△3,649	△136,535
法人税等の還付額	8,372	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,918	254,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139,353	△520,565
無形固定資産の取得による支出	△400	△4,322
有形固定資産の売却による収入	—	2,810
有形固定資産の除却による支出	—	△244
敷金及び保証金の差入による支出	△314	△4,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,068	△527,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,058	△105,958
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△12,006	△11,132
セール・アンド・リースバックによる収入	82,215	—
リース債務の返済による支出	△19,542	△48,232
割賦債務の返済による支出	△2,998	△1,225
株式の発行による収入	—	13,200
自己株式の取得による支出	—	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,727	146,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253,577	△126,295
現金及び現金同等物の期首残高	465,260	1,007,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	718,838	880,914

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『 税効果会計に係る会計基準』 の一部改正」 等の適用)

「 『 税効果会計に係る会計基準』 の一部改正」 (企業会計基準第28号 平成30年 2月16日) 等を第 1 四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3 D プリンター 出力事業	鑄造事業	C T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,049	753,092	260,474	1,271,615	—	1,271,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	22,243	—	22,243	△22,243	—
計	258,049	775,335	260,474	1,293,858	△22,243	1,271,615
セグメント利益	68,553	229,054	56,384	353,991	△189,026	164,965

(注) 1. セグメント利益の調整額△189,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3 D プリンター 出力事業	鑄造事業	C T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	276,380	1,018,184	330,407	1,624,972	—	1,624,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	57,856	—	57,856	△57,856	—
計	276,380	1,076,040	330,407	1,682,828	△57,856	1,624,972
セグメント利益	55,324	405,379	126,674	587,378	△276,931	310,446

(注) 1. セグメント利益の調整額△276,931千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(売上高及びセグメント利益の測定方法の変更)

前第 3 四半期会計期間から、コンセプトセンター (鑄造事業) の産業用 C T における検査・測定サービスが大きく増加したことに伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、従来は測定しておりませんでしたセグメント間取引を測定し、セグメント間取引の消去額を調整額に含める方法へと、測定方法を変更しております。

なお、前第 2 四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は2016年5月13日に長野県飯田市と締結した下記の土地について、2019年7月19日付で取得しております。

1. 取得した土地の内容

- (1) 所在地 : 長野県飯田市伊豆木16番9他
- (2) 土地面積 : 21,238.81㎡
- (3) 取得価額 : 109百万円
- (4) 資金計画 : 金融機関からの長期借入金を充当
- (5) 用途 : 鑄造事業における新工場建設

2. 生産活動に及ぼす重要な影響

本件土地の取得による当事業年度の生産活動に及ぼす影響は軽微であります。中長期的には当社の業績の向上に資するものと見込んでおります。